

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社ジーネクスト 上場取引所
 コード番号 4179 URL <https://www.gnext.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 村田 実
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役 (氏名) 村田 実 (TEL) 03(5962)5170
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	636	—	△88	—	△89	—	△89	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △89百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△16.59	—
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	384	79	15.1
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 58百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,050~ 1,100	—	△70~△50	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2026年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

(注) 当社は、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社VoXテクノロジー、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,433,066株	2025年3月期	5,430,916株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,600株	2025年3月期	6,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,424,488株	2025年3月期3Q	4,614,064株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは株式会社VoXテクノロジーを設立し、連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間より連結決算に移行しております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな景気回復が続いておりますが、物価上昇、円安傾向及び資源価格の上昇が続くなどもあり、景気の先行きに関しては依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は生成AIの利活用含めて拡大しており、脅威となっております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽しくなった」「もっと社内の他部署にも導入して欲しい」などの喜びの声を多数いただきました。

また、Discoveriez利用シーンの拡大を推進する中で、自社プロダクトに加えパートナーとの複数領域での共創により、ステークホルダーと顧客価値(カスタマーバリュー)の創造につなげる共創型の取り組み「SRM Design Lab」を展開し、業務フロー・システムフロー整理、ツールの選定導入支援、データの利活用による伴走支援サービスまでを一気通貫で実施しております。

①Discoveriez事業:収益安定化に貢献する既存中核事業

当社グループの既存中核事業である「Discoveriez」を軸に「Discoveriez AI(※1)」やデータ活用を行うソフトウェア事業です。収益安定化に貢献する事業として位置づけております。

当第3四半期連結会計期間においては、当第2四半期会計期間において納品が完了した案件について、月額課金を開始されフローからストック型の収益モデルへの移行できたこと、既存顧客へのアップセル施策(Discoveriez AI、ライセンス増、オプション導入)と値上げ交渉による収益改善及び、オンプレミスからクラウドサービスへのリプレースが進んだことによる収益改善等により、売上高は318,046千円となりました。

②SRM Design Lab事業(※2) :売上拡大に貢献する成長事業

SRM Design Lab事業は当社グループの売上拡大に貢献する成長事業の位置づけです。当事業はソリューション事業とハードウェア事業から構成されております。ソリューション事業はBPOやコンサルティング、受託開発などクライアントの課題解決に取り組む事業であり、ハードウェア事業はクライアントのニーズを解決するためにハードウェアの調達やAIデータセンターの導入支援などを提供する事業です。

当第3四半期累計期間においても、CTI・PBX・FAQ・chat等を提供するパートナーと連携した既存顧客へのクロスセルを積極展開した結果、周辺領域予算を獲得できたことから、ソリューション事業(新規事業支援)、ハードウェア事業の売上高が大きく伸長し、売上高は318,133千円となりました。また、今後のハードウェア事業の拡張を見込み株式会社VoXテクノロジーを設立いたしました。今後もSRM Design Lab事業への積極的な投資を行い、売上拡大に努めてまいります。

以上のような取り組みの結果、クラウド型サービスのMRR(※3)の伸長及び、「SRM Design Lab」事業の成長により、当第3四半期連結累計期間の売上高は636,180千円となりました。また、「SRM Design Lab」事業の拡大に伴う仕入高の増加があった一方で、赤字案件の撲滅及び値上げ施策による原価率の改善等によって、営業損失は88,290千円となり、経常損失は89,698千円、純損失は89,967千円となりました。

また、当社がKPIとして位置付けているストック売上高(※4)は344,310千円(対前年同期比39,981千円の増収、

13.1%増)、ストック売上比率は54.1%、クラウドMMR成長率(※5)は対前年同期比15.1%増、過去12か月平均の月次解約率(※6)は0.78%となり、クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化が進んでおります。

なお、当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(※1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減、業務効率化及びVOC(※7)の活用を支援する新サービス。DiscoveriezにDiscoveriez AIを内蔵(オプション化)させる。

(※2) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(※3) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(※4) ストック売上高

一時的なその他(オフショア開発等)の売上を除いて算定。

(※5) クラウドMMR成長率

クラウド事業におけるストック売上(月次のライセンス料)の月額合計額。

(※6) 月次解約率

月次解約率を導入料、改修を除いた月次のライセンス料およびメンテナンス・保守料について、当月解約によって減少した月次収益を、前月の月次収益合計で除して算出。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、384,822千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、367,394千円となりました。主な内容としては、現金及び預金238,084千円、売掛金及び契約資産84,841千円、前渡金21,340千円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、17,427千円となりました。主な内容としては、有形固定資産1,268千円、無形固定資産8,565千円及び投資その他の資産7,593千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、305,645千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、222,664千円となりました。主な内容としては、前受収益113,877千円、支払手形及び買掛金30,847千円、1年内返済予定の長期借入金29,948千円、未払費用23,068千円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、79,177千円となりました。主な内容としては、資本金10,215千円、資本剰余金138,043千円、利益剰余金△89,967千円等であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第3四半期連結累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、以下の収益改善に向けた取り組みを進めて参ります。

① Discoveriez事業:収益安定化に貢献する既存中核事業(ソフトウェア事業)

・新規案件獲得、既存顧客へのアップセル施策(Discoveriez AI、ライセンス増、オプション導入)、値上げ交渉等の収益拡大施策により、売上高年平均成長率20%を目指す。

・クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化のため、旧提供サービスCRMotionからDiscoveriezへのリプレイス促進。

・重点アップセル施策として、Discoveriez AIの提供拡大・導入加速と、旧提供サービスBizVoiceのリプレイス促進。

・Discoveriezデータを活用したクライアントとの事業開発、SRM Design Labへのクロスセル強化

・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進

・オペレーション効率化、原価管理の強化(受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理)。現場主導での業務フロー改善及び効率化施策を経て、運用Phaseへ移行し、更なる人的資源の効率化を図る。

② SRM Design Lab事業:売上拡大に貢献する成長事業(ソリューション事業及びハードウェア事業)

・成長事業として売上高年平均成長率70%以上を目指し、積極的に経営資源を投入する。具体的には、当連結会計年度よりハードウェアの販売に加えて、リユース領域にも参入し、売上高を牽引させる方針としている。

・クライアントの課題解決のため、コンサルティング、BPO、受託開発の強化を図る。

・パートナーとの連携強化による課題解決手法の拡大、課題解決集団へと成長させる。

・ソフトウェア×ソリューション×ハードウェアでの連携による新規サービス開発、市場投入を実施する。

③ 新規事業(新規事業開発、M&A)：非連続な成長に挑戦・投資する事業として位置づけ

・事業親和性があることや有力なシナジーが生み出せる事業領域に対して、新規事業開発、M&A、アクハイアリング

を推進する方針とする。具体的には、AIデータセンター事業をはじめとする、生成AIを活用した新規事業開発、「稼げる」開発体制の実現に向けた取り組みを推進する。

- ・売上の成長性が高い事業や、営業利益増加に寄与する事業に重点を置き、ソーシングを実施する。
- ・投資家、金融機関等とのコミュニケーションを強化し、事業投資拡大に伴う資金ニーズに対応できる組織体制に進化する。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想については、2025年5月13日に公表しました通期の業績予想を修正しました。
詳細は本日(2026年2月13日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	238,084
売掛金及び契約資産	84,841
商品	1,428
仕掛品	320
前払費用	14,488
前渡金	21,340
未収消費税等	124
その他	6,766
流動資産合計	367,394
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	1,163
工具、器具及び備品(純額)	104
有形固定資産合計	1,268
無形固定資産	
ソフトウェア	1,647
のれん	6,918
無形固定資産合計	8,565
投資その他の資産	
出資金	40
差入保証金	7,553
投資その他の資産合計	7,593
固定資産合計	17,427
資産合計	384,822
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,847
1年内返済予定の長期借入金	29,948
未払金	8,542
未払費用	23,068
未払法人税等	217
未払消費税等	10,720
預り金	5,441
前受収益	113,877
流動負債合計	222,664
固定負債	
長期借入金	80,581
退職給付に係る負債	2,399
固定負債合計	82,980
負債合計	305,645

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,215
資本剰余金	138,043
利益剰余金	△89,967
株主資本合計	58,290
新株予約権	20,886
純資産合計	79,177
負債純資産合計	384,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	636,180
売上原価	384,932
売上総利益	251,247
販売費及び一般管理費	339,538
営業損失(△)	△88,290
営業外収益	
受取利息	329
受取配当金	1
雑収入	52
営業外収益合計	382
営業外費用	
支払利息	1,791
営業外費用合計	1,791
経常損失(△)	△89,698
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,698
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等合計	268
四半期純損失(△)	△89,967
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,967

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△89,967
四半期包括利益	△89,967
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第3四半期連結累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、以下の収益改善に向けた取り組みを進めて参ります。

① Discoveriez事業:収益安定化に貢献する既存中核事業（ソフトウェア事業）

- ・新規案件獲得、既存顧客へのアップセル施策（Discoveriez AI、ライセンス増、オプション導入）、値上げ交渉等の収益拡大施策により、売上高年平均成長率20%を目指す。
- ・クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化のため、旧提供サービスCRMotionからDiscoveriezへのリプレイス促進。
- ・重点アップセル施策として、Discoveriez AIの提供拡大・導入加速と、旧提供サービスBizVoiceのリプレイス促進。
- ・Discoveriezデータを活用したクライアントとの事業開発、SRM Design Labへのクロスセル強化
- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進
- ・オペレーション効率化、原価管理の強化（受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理）。現場主導での業務フロー改善及び効率化施策を経て、運用Phaseへ移行し、更なる人的資源の効率化を図る。

② SRM Design Lab事業:売上拡大に貢献する成長事業（ソリューション事業及びハードウェア事業）

- ・成長事業として売上高年平均成長率70%以上を目指し、積極的に経営資源を投入する。具体的には、当連結会計年度よりハードウェアの販売に加えて、リユース領域にも参入し、売上高を牽引させる方針としている。
- ・クライアントの課題解決のため、コンサルティング、BPO、受託開発の強化を図る。
- ・パートナーとの連携強化による課題解決手法の拡大、課題解決集団へと成長させる。
- ・ソフトウェア×ソリューション×ハードウェアでの連携による新規サービス開発、市場投入を実施する。

③ 新規事業（新規事業開発、M&A）：非連続な成長に挑戦・投資する事業として位置づけ

- ・事業親和性があることや有力なシナジーが生み出せる事業領域に対して、新規事業開発、M&A、アクハイアリングを推進する方針とする。具体的には、AIデータセンター事業をはじめとする、生成AIを活用した新規事業開発、「稼げる」開発体制の実現に向けた取り組みを推進する。
- ・売上の成長性が高い事業や、営業利益増加に寄与する事業に重点を置き、ソーシングを実施する。
- ・投資家、金融機関等とのコミュニケーションを強化し、事業投資拡大に伴う資金ニーズに対応できる組織体制に進化する。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年8月5日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金の額を823,796千円、資本準備金の額を763,796千円減少し、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、減資の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,449,765千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が10,215千円、資本剰余金が138,043千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	376千円
のれん償却額	428千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社ジーネクスト

取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神戸 宏 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 岳 仙

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーネクストの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第3四半期連結累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。